

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	地域の社会資源を活用した持続可能な爆発物リスク回避教育(EORE)事業 (第1年次)
(2) 事業地	アフガニスタン・イスラム共和国カブール県、パルワーン県、カピサ県、ラグマン県
(3) 贈与契約締結日及び事業期間	・贈与契約締結日：2020年11月2日 ・事業期間：2020年11月2日～2021年11月1日 ・延長事業期間：2ヵ月、2021年12月31日まで
(4) 供与限度額及び実績(返還額)	・供与限度額：44,898,242円 ・総支出：39,928,873円(返還額：4,969,369円、利息0円含む。)
(5) 団体名・連絡先、事業担当者名	(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号：2010705000721】 (イ) 電話：03-5423-4511 FAX：03-5423-4450 (ウ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp (エ) 事業担当者名：本部事業統括 園田 知子 本部事業担当 紺野 誠二
(6) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 (ア) 申請日：2021年10月18日 承認日：2021年10月26日 内容：事業期間の延長について(2021年12月31日まで) 事業変更報告の有無：有 (ア) 報告日：2020年11月16日 内容：担当者および人役の変更(本部事業統括を古川千晶から園田知子へ、および本部事業担当を園田知子から本多麻純へ変更) (イ) 報告日：2021年4月6日 内容：費目の追加(啓発ポスター2種類追加) (ウ) 報告日：2021年8月5日 内容：担当者および人役の変更(本部事業担当ニノ宮健介の人役を本部事業統括の園田知子に計上) (エ) 報告日：2021年10月28日 内容：担当者および人役の変更(本部事業担当本多の退職) (オ) 報告日：2021年11月12日 内容：担当者および人役の変更(カブール事務所現地スタッフの変更) (カ) 報告日：2021年12月6日 内容：活動回数の変更(ラジオ番組の放送内容および回数の変更) (キ) 報告日：2021年12月24日 内容：外部調査に関する変更(監査法人の変更)

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>【プロジェクト目標】 対象地域（3 県 12 郡 47 村!）において、子どもおよび成人女性が爆発物のリスクを回避するための適切な行動と習慣を身に付ける。</p> <p>【達成度】 本事業においては講習会参加者の理解度の改善度合いを測るために KAPB 調査（Knowledge, Attitude, Practice, Behavior）を行うことを計画していた。事業前半の 2020 年 12 月～2021 年 1 月に事前の調査を少年 30 人、女子 30 人に実施した。しかしながら、事業期間中の政権交代により政情が不安定となったため、回避教育実施後の調査を行うことが難しくなった。最終的に女子への調査は断念し、2021 年 11 月～12 月に少年を中心に事後調査を実施した。その結果として、回避教育で身に付けてほしい適切な行動であるマーキングについての理解度が、事前調査から 30 ポイント向上した。</p> <p>同様に、2021 年 8 月の政権交代とその後の社会状況の不安定さにより、回避教育の講習会の開催や、特に女子や女性の講習会への参加が困難になった。その後、治安状況に注視しつつ、地域指導員に電話等で綿密に連絡を取り、現地の治安情勢を確認するなど、慎重に対応し、活動の再開にこぎつけた。</p> <p>最終的に、種講習会の参加者総数は、申請時の目標値である 26,400 人に対し 24,238 人、91.81%となった。</p> <p>他方、マスメディアを通しての回避教育に関しては、政権交代に伴い、不確定性が増し、テレビを通じての回避教育が難しくなったことから、回避教育のラジオ番組の放送に注力した。最終的に、2021 年 12 月に 126 回の放送を集中的に実施した。これは申請時の目標値である 32 回を大きく上回り、393.75%の達成度となった。また、ラジオ放送の実施によりアフガニスタン全土に情報を伝えることができた。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>活動 1: 社会サービス施設を拠点とした爆発物リスク回避教育その 1: 学校を拠点とした回避教育</p> <p>1-1. 対象村の学校教員代表を対象にした学校回避教育指導員 (School EORE instructor) の育成および学校での回避教育講習会の実施支援 (1-3 年次) 本事業期間中、22 人の学校回避教育指導員を選定し、指導内容および方法に関する研修を実施した。当会の研修を受けた地域指導員が回避教育の講習会を 110 回開催し、3,466 人（少年 1,256 人、少女 1,603 人、成人男性 108 人、成人女性 499 人）が参加した。</p> <p>1-2. 生徒を対象とした KAPB 調査 (1-3 年次) 講習会の効果を確認するため、Knowledge, Attitude, Practice and Behavior (KAPB) 調査を、講習会実施前と実施 2 ヶ月後に実施する計画であった。事前調査は 3 県において 18 人を対象に実施したが、2021 年 8 月中旬の政権交代により、生徒たちの通学が一時的に停滞した。治安が安定した 12 月には学校が冬休みに入っていたことから、事後調査を行うことができなかった。</p> <p>1-3. 県・郡教育局および教員を対象とした学校での回避教育活動運営指導 (1-3 年次) 2021 年 8 月の政権交代以降、在宅勤務にした女性職員が、回避教育講習会を運営するためのガイドラインの策定作業に従事した。本事業期間中に職員間で詳細について議論を重ね、草案作成に着手した。今後も引き続き、草案策定作業を継続していく。草案作成後は、アフガニスタン地雷対策局 (Directorate of Mine Action Coordination: DMAC) が確認した上で、最終化する。</p>

1-4. 県・郡教育局を対象とした学校での回避教育活動モニタリング指導（2-3年次）

2021年8月の政権交代以降、在宅勤務にした女性職員が回避教育活動のモニタリングのためのガイドライン策定作業に従事した。今後も引き続き、草案策定作業を継続していく。草案作成後は、DMACが確認し、最終化する。

1-5. 対象村全校の学校敷地内における回避教育啓発パネルの設置（1-3年次）

本事業期間中に事業対象村の20校の校内に回避教育啓発パネル（看板）を設置した。啓発メッセージは今後更新する予定である。

活動2：社会サービス施設を拠点とした爆発物リスク回避教育その2：クリニックを拠点とした回避教育

2-1. 対象村全クリニックのヘルスワーカー代表を対象にした回避教育指導員（Clinic EORE instructor）の育成および活動支援（1-3年次）

本事業期間中、9人のクリニック回避教育指導員を選定、指導内容および方法の研修を実施した。当会の研修を受けた地域指導員が、毎月1回ないし2回、講習会を実施した。最終的に、地域指導員による回避教育の講習会は97回開催され、2,402人（少年551人、少女820人、成人男性62人、成人女性969人）が参加した。

2-2. 県・郡保健局およびヘルスワーカーを対象としたクリニックでの回避教育活動運営指導（1-3年次）

2021年8月の政権交代以降、在宅勤務にした女性職員が、クリニックにおける回避教育講習会運営のガイドラインの策定作業に従事した。今後も引き続き、草案策定作業を継続していく。草案作成後は、DMACが確認した上で最終化する。

2-3. 県・郡保健局を対象としたクリニックでの回避教育活動モニタリング指導（2-3年次）

2021年8月の政権交代以降、在宅勤務にした女性職員がクリニックにおける回避教育講習会モニタリングのガイドラインの策定作業に従事した。今後も引き続き、草案策定作業を継続していく。草案作成後は、DMACが確認した上で最終化する。

2-4. 対象村全クリニック敷地内における回避教育啓発パネルの設置（1-3年次）

本事業期間中に事業対象村の9カ所のクリニックに回避教育啓発パネル（看板）を設置した。啓発メッセージは今後更新する予定である。

活動3：社会サービス施設を拠点とした爆発物リスク回避教育その3：地域指導員の育成を通じた「地域主体型の回避教育」支援

3-1. 2県（カピサ県、ラグマン県）における地域指導員（男性）の育成および活動支援（1-3年次）

本事業期間中、19人の男性地域指導員を選定、指導方法に関する研修を実施した。地域指導員は毎月1回ないし2回、講習会を実施した。最終的に、回避教育の講習会は473回開催され、8,971人（少年5,293人、少女3,417人、成人男性260人、成人女性1人）が参加した。

また、事前事後のKAPB調査を実施した。最終的に30人に調査を実施し、マ

ーキングなどの重要な回避行動を、講習会を通じて参加者が身に付けたことを確認した。（「添付資料③ KAPB 調査報告書」、「添付資料④ KAPB 調査詳細」参照）

3-2. 2 県（カブール県、パルワーン県）における地域指導員（女性）の育成および活動支援（1-3 年次）

本活動で育成された 14 人の女性地域指導員が、回避教育活動を行った。8 月中旬以降、政治体制の変更により活動の中断を余儀なくされたものの、その後治安情勢を慎重に見極めながら 10 月中旬に活動を再開した。最終的に、回避教育の講習会は 235 回開催され、4,755 人（少年 875 人、少女 1,922 人、成人男性 82 人、成人女性 1,876 人）が参加した。

3-4. DMAC および現地協力団体向け、当会作成による「ジェンダーに配慮した、女性指導員による女性裨益者への回避教育活動ガイドライン」の紹介（2-3 年次）

2021 年 8 月の政権交代以降、在宅勤務にした女性職員が「ジェンダーに配慮した、女性指導員による女性裨益者への回避教育活動ガイドライン」の策定作業に着手した。今後はジェンダー分野の文献などを参考にしながら、草案作りを進めていく。

3-5. 全対象村のモスク敷地内における回避教育啓発パネルの設置（1-3 年次）

各事業対象村のリーダーと連携し、回避教育啓発メッセージを掲載したパネルを 36 ヲ所のモスクに設置した。

活動 4: 女性職員チーム（当会女性職員チーム、現地協力団体の女性職員チーム²）による移動映画教室を通じた爆発物リスク回避教育

4-1. 2 県（カブール県、パルワーン県）における当会女性職員チームによる移動映画講習会の開催、および KAPB 調査（1-2 年次）

本事業では 8 月中旬までは当初予定通り、当会女性職員チームによる移動映画講習会を開催した。同講習会は 176 回開催され、4,644 人（少年 1,169 人、少女 1,668 人、成人男性 73 人、成人女性 1,734 人）が参加した。8 月中旬以降は、治安情勢の変化により、安全への配慮等から状況を見守っていたが、活動再開の目途がつかず実施を見送った。KAPB 調査については事前調査のみ実施した。

4-3. DMAC および現地協力団体向け、当会作成による「ジェンダーに配慮した、女性指導員による回避教育移動映画講習会実施ガイドライン」の紹介（2-3 年次）

2021 年 8 月の政権交代以降、在宅勤務にした女性職員が「ジェンダーに配慮した、女性指導員による回避教育移動映画講習会実施ガイドライン」の策定作業に着手した。今後はジェンダー分野の文献などを参考にしながら、草案作りを進めていく。

活動 5: 教材やメディアを活用した爆発物リスク回避教育に関する啓発活動

5-1 啓発用教材の更新・増刷・配布

本事業では、地雷・不発弾・IEDs による最新の被害状況を考慮しつつ、DMAC および地域指導員と更新や変更が必要な部分について協議し、DMAC の教材承認委員会による承認を得てから印刷作業を行った。DMAC からの要請に基

² 当会 AAR 女性職員は文化慣習上カブールとパルワーン県以外は泊りがけの出張が不可能であるため、現地協力団体の女性チームによる介入を予定している。

	<p>づき、IEDs に加えて新型コロナウイルス感染症予防の啓発ポスターを作成した。作成した教材については「添付資料⑤：作成した印刷教材一覧」のとおり。</p> <p>5-2 ラジオ番組の制作・放送、および KAPB 調査の実施</p> <p>4 分程度のラジオ番組を制作し、全国放送した。アフガニスタン国内における地雷・不発弾のリスクに加え、近年被害者数が急激に増加している IEDs のリスクと回避方法について啓発メッセージを届けた。</p> <p>ラジオ番組 2 本の内、1 本 2 言語（ダリ語、パシュトゥー語）の放送用の収録を終えており、もう 1 本の収録を予定していた。しかしながら、2021 年 8 月 15 日の政権交代以降、ラジオ番組を収録する会社は活動を停止したままである。なお、DMAC もしばらく活動を停止していたが、11 月から徐々に活動を再開した。</p> <p>11 月に入り、当初から放送を予定していた国営ラジオ・テレビ局に確認し、放送が可能との返答を得た。また、新政権の関係者および DMAC からも許可を得ることができたため、12 月以降、集中的にラジオでの放送を実施した。両言語とも 1 日 2 回 30 日間を目標に放送し、最終的には 126 回放送することで情報提供に努めた。なお、放送の時期が事業最終盤になったこと、および安全上の配慮から KAPB 調査を行うことができなかった。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>【成果】対象地域（3 県 12 郡 47 村）において、子どもおよび成人女性が爆発物のリスクを回避するための適切な行動と習慣を身に付ける。</p> <p>【指標①】学校を拠点とした爆発物リスク回避教育の講習会参加者の理解度が講習会前と比較して 30 ポイント以上改善する。</p> <p>【実績】 政権の交代に伴う社会情勢の変化から、事後調査を実施できなかった。</p> <p>【指標②】地域指導員による爆発物リスク回避教育の講習会参加者の理解度が講習会前と比較して 30 ポイント以上改善する。</p> <p>【実績】 重要な項目である、爆発物等について、また爆発物等が存在する可能性のある場所についてのマーキングについての理解が 30 ポイント向上した。</p> <p>【指標③】女性職員チーム（当会女性職員チーム、現地協力団体の女性職員チーム）による、移動映画教室開催による爆発物リスク回避教育の講習会参加者の理解度が講習会前と比較して 30 ポイント以上改善する。</p> <p>【実績】 政権の交代に伴う社会情勢の変化から、事後調査を実施することができなかった。</p> <p>【「持続可能な開発目標(SDGs)」に該当する目標における成果の視点から】</p> <p>当事業は、目標 11 のターゲット 11.7 「2030 年までに女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供すること」、に貢献する。</p> <p>当会は事業対象地の一般市民に対し、地域の様々な人的資源を活用し、持続可能な形で爆発物の被害に遭わないためのメッセージを伝達し、計 24,238 人に情報提供をすることができた。また、12 月には集中的にラジオにて情報提供を行うことにより、アフガニスタン全土に必要な知識の普及を行うことがで</p>

	きた。
(4) 持続発展性	<p>アフガニスタンでは、事業の前提条件ともいえる政治体制がアメリカ軍の撤退などもあり、不安定になった。その後、2021年8月以降新たな政権が誕生した。このことにより、本事業の持続発展性について不透明さが増している。特にDMACも体制が変更し、DMAC自体が財政面で苦境にあることから、そのモニタリング機能をどこまで果たせるか、懸念が残る。一方で、以下の点から一定程度の持続発展性は担保されたと考える。</p> <p>(ア) 地域の社会サービス施設を活用 学校やクリニック、村落部で地域指導員を育成したことにより、今後もこれらの人材が地域における回避教育の相談役としての役割を果たすことが期待できる。</p> <p>(イ) 現地協力団体へのハンドオーバー 本事業では3年間で現地協力団体へのノウハウの移転を計画しており、数種類の実用的なガイドラインの取りまとめを主に2、3年次に計画していた。2021年8月以降女性職員が在宅勤務をせざるを得ない状況になっていたことから、9月以降にガイドラインの草案作成に従事した。今後これらのガイドラインが活用されるべく策定を進めることで、現地協力団体の能力強化につながることを期待できる。</p> <p>(ウ) 教育教材とメディア教材の作成 本事業にて制作する回避教育教材やラジオ番組の著作権は、事業終了時にDMACへ譲渡し、他団体も活用できるようにしている。</p> <p>なお、当会が設置した65カ所の回避教育パネルのうち11月まで64カ所は問題なく機能していた。その後12月に入り、8カ所で破損が見つかった。地域指導員や地域のリーダーに確認したところ、夜間に破損されたようである、との報告を受けた。特に政治的な意図はないと思われる。今後の治安状況を見極めつつ、業者の再開を待って修繕する。</p>

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	特になし
(2) 特記事項	<p>(ア) 資金管理： 安全面からできる限り事務所に現金を置かないようにした。政権交代の結果、銀行からの現金の引き下ろしに困難が生じたが、既にできる限りの支払いを口座の振り込みで行うようにしていたため、大きな影響は受けなかった。</p> <p>(イ) 治安： 2021年8月の政権交代後、職員の安全を最優先と判断し、在宅勤務へと切り替えた。治安情勢が落ち着いてきた10月中旬ごろから次第に事務所への出勤を再開した。なお、女性職員に関しては新政権が明確な方針を出さないこと、女性職員自身が治安面での不安に感じていることから、状況に応じて出勤するものの、原則在宅勤務にしている。 一部職員の安全が懸念されたことから日本に退避させた。アフガニスタン全土の治安は依然として不安定であり、特にカブールでは新政権を狙ったイラク・レバントのイスラム国（ISIL）ホラサーン州による爆弾事件が頻発しており、今後も最大限の安全対策が必要である。</p>

完了報告書記載日：2022年3月22日
団体代表者名： 理事長 堀江 良彰

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 活動実績
- ③ KAPB 調査報告書
- ④ KPAB 調査詳細
- ⑤ 作成した印刷教材一覧
- ⑥ 日本 NGO 連携無償資金収支表（様式 4-a）
- ⑦ 日本 NGO 連携無償資金使用明細書（様式 4-b）
- ⑧ 人件費実績表（様式 4-c）
- ⑨ 一般管理費等 支出集計表（様式 4-d）